

教 職 教 養
令和 3 年 7 月
60 分

教 職 教 養 問 題

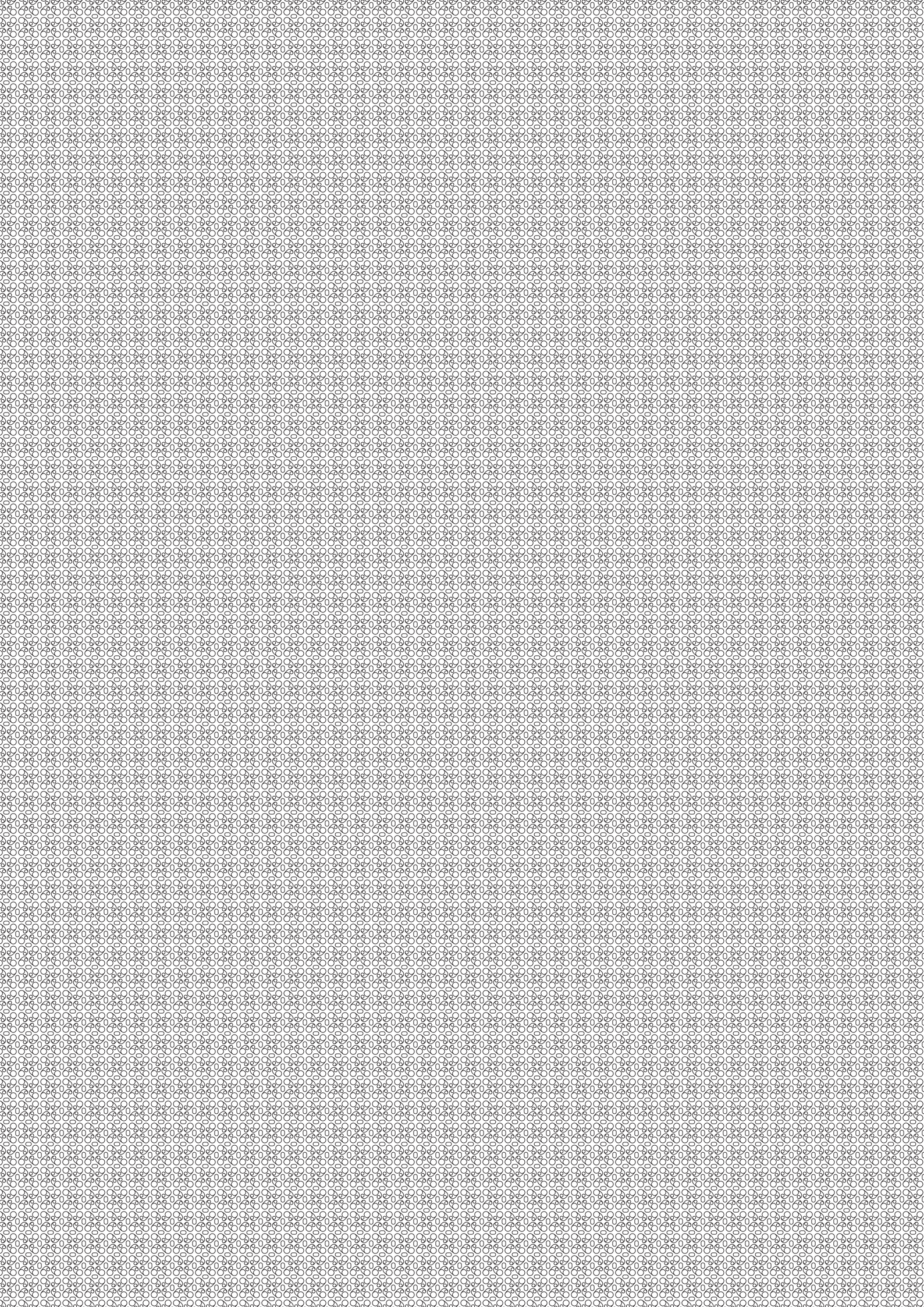
注 意

- 1 指示があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
- 2 全て係員の指示に従って、静粛に受験してください。
- 3 机上には、受験票、筆記用具、時計以外のものを出してはいけません。
- 4 他の受験者の迷惑になるような行為、スマートフォン等の使用及び不正行為をしてはいけません。
- 5 解答時間は60分です。途中退出はできません。
- 6 問題冊子のページ数は、26ページです。はじめにページ数を確かめてください。
- 7 解答用紙に、**必要事項が正しく記入・マークされていない場合には、解答は全て無効**となります。
- 8 解答用紙の【1】の欄には、**受験番号を記入し、受験番号に対応する数字をマーク**してください。【2】の欄には、**氏名を記入**してください。
- 9 解答は、解答用紙の注意事項に従って、**問題で指示された解答番号の解答欄にマーク**してください。例えば、「解答番号は 。」と表示のある問に対して、**3**と解答する場合には、右の(例)のように解答番号**1**の解答欄の③にマークしてください。(例)
- 10 各問題とも正答は一つだけです。**二つ以上マークした場合は誤り**とします。
- 11 ~ は**共通問題**です。 ~ は**選択問題**です。 (解答番号 ・)は**小学校に関する問題**、 (解答番号 ・)は**中学校に関する問題**、 (解答番号 ・)は**高等学校に関する問題**です。**次の表に従って、解答**してください。

解答番号	解答欄
1	① ② ● ④ ⑤

校 種 等	教 科 (科 目 等)	解答する問題の記号
小 学 校	小学校全科、小学校全科(理科コース)、小学校全科(英語コース)	<input type="text" value="A"/>
中・高等学校共通	国語、社会(地理歴史)、社会(公民)、数学、理科(物理、化学、生物)、英語、音楽、美術、保健体育	<input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
小・中学校共通	音楽、美術(図画工作)	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/>
小・中・高等学校共通	家庭	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
中 学 校	技術	<input type="text" value="B"/>
高 等 学 校	情報、工業(機械系、電気系、化学系、建築系、工芸系)、農業(園芸系、食品系、造園系)、福祉	<input type="text" value="C"/>
特 別 支 援 学 校	小学部	<input type="text" value="A"/>
	中学部	技術 <input type="text" value="B"/>
	中学部、高等部	国語、社会、数学、理科、英語、保健体育 <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
	小学部、中学部、高等部	音楽、美術、家庭 <input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
	自立活動(聴覚障害、言語障害、肢体不自由)	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
養 護 教 諭		<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>

- 12 解答用紙の【3】の欄の**選択問題の校種を表す記号(A、B又はC)を必ずマーク**してください。**マークがない場合やマークした校種以外の問題、「11」で指定した以外の問題を解答した場合、解答は全て無効**となります。
- 13 問題冊子の余白等は、適宜使用して構いませんが、どのページも切り離してはいけません。
- 14 問題文中の「学習指導要領」は、特に指示がある場合を除いて、平成29年又は平成30年告示の「学習指導要領」を表しています。
- 15 問題の内容についての質問には一切応じません。



共通問題

1 日本国憲法に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして最も適切なものは、次の1～5のうちではどれか。解答番号は 。

- 1 「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。」との規定について、信仰上の真しな理由から剣道実技に参加することができない学生に対し、レポートの提出等を求め成果を評価するなどの代替措置をとることは、その目的において宗教的意義を有し、特定の宗教を援助、助長、促進する効果を有するものであることから違憲であるとした。
- 2 「学問の自由は、これを保障する。」との規定について、教科書は、普通教育の場において使用される児童、生徒用の図書であるとともに、学術研究の結果の発表を目的とするものであることから、検定は、申請図書に記述された研究結果が、執筆者が正当と信ずるものであるならば、教科書の形態における研究結果の発表を制限することはできないとした。
- 3 「学問の自由は、これを保障する。」との規定について、学問の自由は、単に学問研究の自由ばかりでなく、その結果を教授する自由をも含むと解されることから、学校において現実に子供の教育の任にあたる教師は、大学教育だけでなく普通教育においても教授の自由を有し、公権力による支配、介入を受けないで自由に子供の教育内容を決定することができるとした。
- 4 「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」との規定について、この規定の背後には、国民各自が、一個の人間として、また、一市民として、成長、発達し、自己の人格を完成、実現するために必要な学習をする固有の権利を有するとの観念が存在していると考えられるとした。
- 5 「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。」との規定について、すべての国民に対して子女の保護者に対し子女をして最少限度の普通教育を受けさせることが目的であることから、授業料のほかに、教科書、学用品その他教育に必要な一切の費用まで無償にしなければならないことを定めたものと解することができるとした。

2 就学に関する次の記述ア～エのうち、法令に照らして正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 2。

- ア 区市町村の教育委員会は、当該区市町村の区域内に住所を有する学齢児童について、当該区市町村の住民基本台帳に基づいて、学齢簿を編製しなければならない。
- イ 保護者は、指定された小学校への就学を変更する場合、速やかに、変更前の小学校の校長と新たに指定された小学校の校長に対し、子の入学の変更を届け出なければならない。
- ウ 学齢児童で、病弱、発育不完全によって、就学困難と認められる者の保護者に対しては、小学校の校長は、区市町村の教育委員会の定めるところにより、就学義務を猶予又は免除することができる。
- エ 小学校の校長は、毎学年の終了後、速やかに、小学校の全課程を修了した者の氏名をその者の住所の存する区市町村の教育委員会に通知しなければならない。

- 1 ア・ウ
2 ア・エ
3 イ・ウ
4 イ・エ
5 ウ・エ

3 公立学校の学期や休業日等に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちどれか。解答番号は 。

- 1 学校の学期並びに夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日又は家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日は、当該学校を設置する区市町村又は都道府県の教育委員会が定める。
- 2 学校の学年は、4月2日に始まり、翌年4月1日に終わる。ただし、高等学校において修業年限が3年を超える定時制の課程を置く場合は、その最終の学年は、9月30日に終わるものとするができる。
- 3 授業終始の時刻は、当該学校を設置する区市町村又は都道府県の教育委員会が、校長の意見やその地域の事情等を考慮して適切に定める。
- 4 学校における休業日は、「国民の祝日に関する法律に規定する日」、「日曜日及び土曜日」、「地方公共団体の長が定める日」と定められている。
- 5 非常変災その他急迫の事情があるときは、校長は、当該学校を設置する地方公共団体の長の許可を得て、臨時に授業を行わないことができる。

4 公立学校の児童・生徒に対する懲戒や性行不良による出席停止に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちどれか。解答番号は 。

- 1 区市町村の教育委員会は、性行不良であって他の児童・生徒の教育に妨げがあると認める公立の小学校、中学校の児童・生徒に出席停止を命ずる場合には、あらかじめ保護者の意見を聴取するとともに、理由及び期間を口頭で伝えなければならない。
- 2 区市町村の教育委員会は、出席停止の命令に係る公立の小学校、中学校の児童・生徒の出席停止の期間における学習に対する支援その他の教育上必要な措置を講ずるものとする。
- 3 公立の高等学校の生徒に対する懲戒のうち、退学及び停学の処分は、校長が行うが、訓告の処分は、生活指導を担当する主幹教諭が行うことができる。
- 4 公立の小学校、中学校、特別支援学校における懲戒のうち、退学の処分は、性行不良で改善の見込がないと認められる者には行うことができるが、学力劣等で成業の見込がないと認められる者には行うことができない。
- 5 公立の小学校、中学校、特別支援学校における懲戒のうち、停学の処分は、学齢児童又は学齢生徒に対して、行うことができる。

5 公立学校の教職員の職務又は配置に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **5** 。

- 1 学校には、校長、教頭、教諭、養護教諭、栄養教諭及び事務職員を置かなければならない。
- 2 副校長は、校長を助け、命を受けて校務をつかさどる職として、置くことができる。
- 3 主幹教諭は、児童・生徒の教育をつかさどり、並びに教諭その他の職員に対して、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う職として、置くことができる。
- 4 養護教諭は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する職として、置かなければならない。
- 5 指導教諭は、副校長及び主幹教諭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童・生徒の教育をつかさどる職として、置くことができる。

6 公立学校の教員の免許に関する次の記述**ア～エ**のうち、法令に照らして正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は **6** 。

- ア** 免許状には、その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する普通免許状と、全ての都道府県において効力を有する特別免許状がある。
- イ** 平成21年4月1日以降に初めて授与された普通免許状は、その授与の日の翌日から起算して3年を経過する日の属する年度の末日まで効力を有する。
- ウ** 免許状更新講習は、大学その他文部科学省令で定める者が、文部科学大臣の認定を受けて行い、免許状更新講習の時間は、30時間以上とする。
- エ** 免許状を有する者が、公立学校の教員であって懲戒免職の処分を受けた場合には、その免許状はその効力を失う。

- 1 **ア・イ**
- 2 **ア・ウ**
- 3 **ア・エ**
- 4 **イ・エ**
- 5 **ウ・エ**

7 公立学校の教育公務員の服務に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちどれか。解答番号は **7**。

- 1 教育公務員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。
- 2 教育公務員は、法令による証人、鑑定人等となる場合においては、退職後であれば、任命権者の許可を受けることなく、職務上の秘密に属する事項を公表することができる。
- 3 教育公務員は、政党その他の政治的団体の結成に関与することはできるが、これらの団体の役員になることはできない。
- 4 教育公務員は、当該教育公務員の属する地方公共団体の区域外であれば、公の選挙又は投票において投票をするように、又はしないように勧誘運動をすることができる。
- 5 常勤の教育公務員は、勤務時間外であれば、任命権者の許可を受けることなく、営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得て事業若しくは事務に従事することができる。

8 地方教育行政に関する次の記述ア～エのうち、法令に照らして正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の1～5のうちどれか。解答番号は **8**。

- ア 教育長の任期は4年とし、委員の任期は3年とする。ただし、補欠の教育長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- イ 教育委員会は、法令又は条例に違反しない限りにおいて、その権限に属する事務に関し、教育委員会規則を制定することができる。
- ウ 地方公共団体の長は、その権限に属する教育に関する事務について協議する必要があると思料するときは、教育長に対し、協議すべき具体的事項を示して、総合教育会議の招集を求めなければならない。
- エ 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、教科書その他の教材の取扱いに関することを管理し、及び執行する。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ

9 児童福祉法に関する次の記述ア～エのうち、正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

ア 児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負い、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

イ この法律で、子育て短期支援事業とは、小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業をいう。

ウ 都道府県は、児童相談所を設置しなければならず、児童相談所の所長及び所員は、都道府県知事の補助機関である職員とする。

エ 児童相談所において相談及び調査をつかさどる所員は、保育士たる資格を有する者でなければならない。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ

10 西洋教育史に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は10。

- 1 ペスタロッチは、幼稚園の創始者であり、人間には当然に神性が宿っているから、神性を個人の生活に実現させることが教育の目的であると主張した。
- 2 フレーベルは、「生活が陶冶する」という生活教育を考察し、実際生活を通して自分で活動し、考え、感じることが重要であると主張した。
- 3 スペンサーは、教育を先行世代が後続世代に対して行う方法的社会化と定義し、社会的事実とは、個人にとって外在的であり、個人の行為に対して拘束性をもつものであると主張した。
- 4 マンは、マサチューセッツ州の初代の教育長に就任し、公教育の原理を実現させる方策において、功利主義的な視点から、教育の経済的効用を主張した。
- 5 デュルケムは、社会有機体説に基づいて教育を説明し、教育の目的は「完全な生活に対して人間を準備すること」であると主張した。

- 11 次の記述は、学習指導に関するものである。記述中の下線部ア～ウと、それに関する記述A～Cとの組合せとして最も適切なものは、下の1～5のうちではどれか。解答番号は 11。

我が国の教育界では、明治中期以降、ヘルバルト派による 5段階教授法が盛んに受容されるようになった。これに対し、戦後、展開されるようになったのが ^ア問題解決学習である。その後、^イ発見学習が我が国に紹介され、いろいろな形の実践が見られるようになった。
ウ

- A 学習における特徴的な思考の働きが、「問題の感知」、「問題の設定・明確化」、「可能な問題解決の予想」、「その予想の根拠となるものを推論によって練り上げる」、「観察や実験によって予想が正しかったか否かを導く」の5段階の過程に整理されている。
- B 教育現場での実践しやすさを追求して、「予備」、「提示」、「比較」、「総括」、「応用」の五つに整理されている。
- C 科学者が原理、法則を発見する過程を短縮化し、児童・生徒に追体験させることにより、学習内容の理解と定着が増進すること、科学的、探究的な思考能力が形成されることが主として期待されている。

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| 1 | ア－A | イ－B | ウ－C |
| 2 | ア－A | イ－C | ウ－B |
| 3 | ア－B | イ－A | ウ－C |
| 4 | ア－B | イ－C | ウ－A |
| 5 | ア－C | イ－A | ウ－B |

12 「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」(文部科学省 平成29年3月)に関する記述として**適切でないもの**は、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **12**。

- 1 学校の設置者及び学校として、自らの対応にたとえ不都合なことがあったとしても、全てを明らかにして自らの対応を真摯に見つめ直し、被害児童生徒・保護者に対して調査の結果について適切に説明を行うこと。
- 2 不登校重大事態の定義は、欠席日数が年間90日であることを目安としている。しかしながら、基本方針においては「ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にもかかわらず、学校の設置者又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。」としている。
- 3 被害児童生徒や保護者から、「いじめにより重大な被害が生じた」という申立てがあったとき(人間関係が原因で心身の異常や変化を訴える申立て等の「いじめ」という言葉を使わない場合を含む。)は、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たること。
- 4 学校は、重大事態が発生した場合(いじめにより重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき)、速やかに学校の設置者を通じて、地方公共団体の長等まで重大事態が発生した旨を報告する義務が法律上定められている。
- 5 被害児童生徒、その保護者、他の在籍する児童生徒、教職員等に対して、アンケート調査や聞き取り調査等により、いじめの事実関係を把握すること。この際、被害児童生徒やいじめに係る情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とし、調査を実施することが必要である。

13 次の記述は、心理学におけるある用語に関するものである。この用語の名称として適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

モレノ及び彼の学派によって体系づけられたもので、人間の心理的な相互作用や集団構造の分析のための理論及び測定法のことである。一定の集団のメンバーに対し、他メンバーに対する好悪の感情を質問紙などを用いて調査し、集団のメンバー間にみられる受容（選択）と拒否（排斥）という感情的な結び付きをもとに集団構造を把握する方法である。結果は定量的に分析され、指数や図により示される。現在では、教育的な配慮から、拒否の関係を問わないことが多くなっている。

- 1 アタッチメント
- 2 ソシオメトリー
- 3 ラポール
- 4 スーパービジョン
- 5 カタルシス

14 「教育支援資料～障害のある子供の就学手続と早期からの一貫した支援の充実～」(文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 平成25年10月)に関する記述として適切なものは、次の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **14**。

- 1 自閉症とは、他人との社会的関係の形成の困難さや、言葉の発達の遅れ、興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする発達の障害である。その特徴は、6歳ごろに現れ、すぐに問題が顕在化する。中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定されている。
- 2 学習障害とは、基本的には、全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書くなどの能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示す状態のことである。原因としては、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定され、視覚障害や聴覚障害、知的障害などの障害や、環境的な要因が直接的な原因とされている。
- 3 情緒障害とは、状況に合わない感情・気分が持続し、不適切な行動が引き起こされ、それらを自分の意思ではコントロールできないことが継続し、学校生活や社会生活に適応できなくなる状態のことである。情緒障害の状態の現れ方は様々であるが、情緒障害のある子供の教育の目的は、心理的な要因による選択性かん黙等などによる適応不全の改善を中心としている。
- 4 言語障害とは、話し言葉によるコミュニケーションが円滑に進まず、社会生活上不都合な状態であることをいう。話す、聞く等の言語機能の基礎的事項に発達の遅れや偏りはあるが、聴覚障害のある者、知的発達に遅れのある者は含まれないので、全ての児童・生徒が小・中学校の通常の学級での指導となる。
- 5 注意欠陥多動性障害とは、年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、又は衝動性・多動性を特徴とする障害であり、学習障害や自閉症を併せ有することはないが、社会的な活動や学校生活を営む上で著しい困難を示す状態のことである。通常7歳以前に現れ、その状態が継続するとされている。

15 「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」（人権教育の指導方法等に関する調査研究会議 平成20年3月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちどれか。解答番号は 。

- 1 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、人権教育を、「国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動を行う」と定義している。
- 2 人権教育を通じて育てたい資質・能力の「知識的側面」には、他者の痛みや感情を共感的に受容できるための想像力や感受性、人権の歴史や現状についての知識、国内法や国際法等々に関する知識、自他の人権を擁護し人権侵害を予防したり解決したりするために必要な実践的知識等が含まれる。
- 3 人権教育を通じて育てたい資質・能力の「価値的・態度的側面」には、人間の尊厳の尊重、自他の人権の尊重、自尊感情・自己開示・偏見等、人権課題の解決に必要な概念に関する知識、社会の発達に主体的に関与しようとする意欲や態度などが含まれる。
- 4 人権教育を通じて育てたい資質・能力の「技能的側面」には、多様性に対する開かれた心と肯定的評価、合理的・分析的に思考する技能や偏見や差別を見きわめる技能、協力的・建設的に問題解決に取り組む技能、責任を負う技能などが含まれる。
- 5 学校における人権教育の目標は、一人一人の児童生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようにすることである。

16 キャリア教育に関する次の記述ア～エのうち、正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- ア キャリア教育とは、一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育である。
- イ キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践されるものである。
- ウ キャリア教育で育成すべき「基礎的・汎用的能力」は、「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の四つで構成されている。
- エ 生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を、義務教育を修了するまでに、身に付けさせることを目標とすることが必要であるとされている。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ

17 「令和元年度 文部科学白書」(文部科学省 令和2年7月)に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 学校教育の情報化に向けた「スマート・スクール・プロジェクト」の実現に向けて、校内LANの整備を推進するとともに、令和5年度までに、小学校から高等学校までの全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指している。
- 2 成年年齢を引き下げる民法の一部を改正する法律が令和4年4月1日より施行予定であることから、消費者庁、法務省、金融庁とともに、「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」を決定し、本プログラムに基づき、若年者に対する消費者教育の推進を図っている。
- 3 環境教育を一層推進するため、「環境×SDGs 一体推進パイロット・プログラム」に参加する協力校を指定するとともに、児童生徒の健全育成を目的とした自然体験活動や農林漁業体験など農山漁村等における様々な宿泊体験活動を支援している。
- 4 学校における食育を推進するため、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供の日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す「フードバンク」を実施している。
- 5 帰国児童生徒・外国人の子供等への支援施策として、平成26年に学校教育法施行規則を一部改正し、日本語指導が必要な児童生徒を対象とした「特別の教育課程」の編成・実施を促進している。

18 発達に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 18 。

- 1 ヴィゴツキーは、発達過程にみられる特徴的な段階を八つのライフ・サイクルに区分し、思春期から青年期は、現実的に予想される将来に向けて、アイデンティティを確立する時期であると説いた。
- 2 シュテルンは、認知の発達の過程を感覚運動期、前操作期、具体的操作期、形式的操作期の四つの段階に分け、発生的認識論の観点に立ち、発達を環境への適応過程として認知の発達を中心にした発達理論を説いた。
- 3 エリクソンは、発達は生まれつきの素質だけの展開ではなく、また単に外部環境の影響だけで成立するものでもないと考え、遺伝要因と環境要因が加算的に作用して発達に影響を及ぼすとする輻輳説を説いた。
- 4 ゲゼルは、訓練・学習のような経験よりも神経系の成熟が発達に重要な要因であるとし、訓練・学習が効力を発揮するには、その成熟にとって適切なレディネスが備えられていることが必要であるという成熟優位説を説いた。
- 5 ピアジェは、子供の発達は他者との共同から次第に自分一人でというような筋道をたどると考え、子供がある課題を一人で解ける発達の水準と大人の指導や自分より能力が高い者と共同して解ける発達の水準の隔たりのことを、発達の最近接領域に関する理論として説いた。

19 学習に関する心理学の研究に携わった人物に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 ガスリーは、あるパターンの刺激と反応が時間的にも空間的にも一緒に生じるなら、それらの間の連合が成立することによって学習が起こると考え、行動主義理論の一つである、近接学習理論を説いた。
- 2 セリグマンは、他者の行動を観察して新しい行動を習得する観察学習に関する研究を行い、攻撃等の社会的行動の学習が、単なるモデルの観察による模倣によって容易に形成されることを見出した。
- 3 ケーラーは、迷路とネズミを用いた実験を行い、行動は決してランダムに開始されるのではなく、目標が達成されるまでは一貫してその目標に向かって方向付けられるという目的的行動主義を展開した。
- 4 トールマンは、チンパンジーを用いた実験を行い、手の届く範囲の外にある果物を取るために2本の棒を合体させたり、箱を積み重ねたりするなどの行動を観察し、動物の問題解決行動は、試行錯誤的になされるのではなく、洞察によって行われるという考え方を示した。
- 5 バンデューラは、イヌを用いた実験を行い、何度も問題解決に失敗し続けた個体は自分は状況を変える何の力もないことを学習する学習性無力感という概念を提案し、人間の抑うつ形成にも同様なメカニズムが働くことを指摘した。

20 次の記述ア・イは、それぞれ下の心理学に関する用語A～Cのいずれかについてのものである。ア・イとA～Cとの組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は **20** 。

- ア** 教師がある児童・生徒に対して期待をもった場合、その期待の通りに結果が得られること。
イ 他者がある側面で望ましいもしくは望ましくない特徴をもっていると、その評価を当該人物に対する全体的評価にまで広げてしまうこと。

- A ピグマリオン効果
B 寛大化傾向
C ハロー効果

- | | | |
|---|-----|-----|
| 1 | ア－A | イ－B |
| 2 | ア－A | イ－C |
| 3 | ア－B | イ－C |
| 4 | ア－C | イ－A |
| 5 | ア－C | イ－B |

21 「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果」（文部科学省 国立教育政策研究所 令和元年7月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **21** 。

- 1 小学校、中学校における「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦しているか」との質問では、最も肯定的に回答した児童生徒の割合が前回調査と比較して増加し、肯定的に回答した児童生徒ほど、授業で学んだことをほかの学習に生かそうとしたり、国語、算数、英語等の学習においても、主体的な姿勢をとる傾向がある。
- 2 中学校における国語と数学に関する「勉強が好きか」、「勉強は大切だと思うか」との質問では、小学校6年生と比較すると、いずれの項目も、肯定的な回答が上回り、経年変化を見ても増加傾向にある。
- 3 「英語の勉強が好きか」との質問では、即興で自分の考えを英語で伝え合う言語活動や、聞いたり読んだりした内容について英語で書いてまとめたり自分の考えを書いたりする言語活動を行っている中学校の生徒の方が、行っていない中学校の生徒より、肯定的に回答する割合が低い傾向にある。
- 4 「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思うか」との質問では、コンピュータなどのICTを活用した授業に対する児童生徒の興味関心は高く、小学校6年生と比較すると、中学校3年生の方が肯定的な回答が上回っている。
- 5 「総合的な学習の時間で、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしているか」との質問では、肯定的に回答した割合は、小学校、中学校ともに、平成27年度以降減少傾向にある。

22 東京都公立学校における教員の人材育成や研修に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 東京都教育委員会は、教員が身に付けるべき力を「学習指導力」、「生活指導力・進路指導力」、「外部との連携・折衝力」の三つとし、教員の経験や職層に応じた研修を実施し、教科等や教育課題への対応など、教員としての専門性を高める研修・研究を充実させている。
- 2 教育情報の閲覧、研修履歴等の確認、研修動画の視聴、研修等の案内、研修の検索・申込等の機能を持ち、自己のキャリアステージで求められる資質・能力を生涯にわたって高めていく力を身に付ける支援を目的とする「マイ・キャリア・ノート」を導入している。
- 3 小学校教諭一種免許状課程又は特別支援学校教諭一種免許状課程認定大学及び大学院で、東京都教育委員会が連携する大学に在籍し、学長が推薦する学生を対象に、年間40日程度の特別教育実習や年間10日の教科等指導力養成講座を行う「東京都教員研究生」を実施している。
- 4 各区市町村立学校や都立学校から選抜された非常勤講師を含む教員を対象に、教員一人一人の能力やニーズに応じて「教員の専門性として求められる力」を確実に身に付けることができるよう「専門性向上研修」を実施している。
- 5 学校経営や学習指導等についての高い専門性を備え、指導的役割を担う学校教育のリーダーとなる教員を育成することを目的とし、東京都教職員研修センターに1年間派遣する「東京教師道場」を実施している。

23 東京都の教育事情に関する次の記述ア～エのうち、正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 23。

- ア 東京都教育委員会は、教育基本法に定める「教育振興基本計画」として、「東京都教育ビジョン（第4次）」を策定し、令和元年度から令和5年度までの5年間で取り組むべき基本的な方針と、その達成に向けた施策展開の方向性を示した。
- イ 令和2年度の東京都の一般会計予算において、「教育と文化」の占める割合は、「福祉と保健」に次いで多く、そのうち東京都教育委員会の教育費の性質別内訳は、給与関係費が約8割で事業費が約2割となっている。
- ウ 都内公立学校児童・生徒数の推移については、平成27年度から令和元年度まで全校種とも減少し続けており、それに伴い都内公立学校数の推移についても、全校種とも減少している。
- エ 都内公立小学校進路状況の推移については、平成27年度から令和元年度まで都内公立中学校への進学者の割合が98%を超え、また、同期間の都内公立中学校進路状況の推移については、高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部への進学者の割合が98%を超えている。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ

選 択 問 題

21ページから26ページまでの選択問題 **A** 小学校に関する問題（解答番号 ・ ）、
B 中学校に関する問題（解答番号 ・ ）、**C** 高等学校に関する問題（解答番号
 ・ ）のうちから、表紙に従って、一つを選択し、解答せよ。

A 小学校に関する問題

24 小学校学習指導要領総則に関する次の記述**ア**～**エ**のうち、平成29年の改訂において新たに示されたものを選んだ組合せとして適切なものは、下の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は 。

- ア** 各学校においては、児童の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。
- イ** 各教科等の指導に当たっては、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。
- ウ** 児童が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。
- エ** 学校がその目的を達成するため、地域や学校の実態等に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること。また、小学校間、幼稚園や保育所、中学校及び特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習や高齢者などとの交流の機会を設けること。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ

25 小学校学習指導要領特別活動に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。
解答番号は **25** 。

- 1 特別活動の「目標」は、「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、実社会や実生活の中から問いを見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。」と示されている。
- 2 [学級活動]の「内容の取扱い」において、「一人一人のキャリア形成と自己実現」の指導に当たっては、「学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行うこと。その際、児童が活動を記録し蓄積する教材等を活用すること。」と示されている。
- 3 [学級活動]の「内容の取扱い」において、[第5学年及び第6学年]で指導に当たって配慮することとされている事項は、「理由を明確にして考えを伝えたり、自分と異なる意見も受け入れたりしながら、集団としての目標や活動内容について合意形成を図り、実践すること。自分のよさや役割を自覚し、よく考えて行動するなど節度ある生活を送ること。」と示されている。
- 4 [児童会活動]の「内容」は、『児童会の組織づくりと児童会活動の計画や運営』、『異年齢集団による交流』、『学級や学校における生活づくりへの参画』の各活動を通して、それぞれの活動の意義及び活動を行う上で必要となることについて理解し、主体的に考えて実践できるよう指導する。」と示されている。
- 5 [クラブ活動]の「内容」は、「主として第3学年以上の同好の児童をもって組織するクラブにおいて、『クラブの組織づくりとクラブ活動の計画や運営』、『クラブを楽しむ活動』、『クラブの成果の発表』の各活動を通して、それぞれの活動の意義及び活動を行う上で必要となることについて理解し、主体的に考えて実践できるよう指導する。」と示されている。

B 中学校に関する問題

26 中学校学習指導要領総則の「生徒の発達への支援」の「特別な配慮を必要とする生徒への指導」に関する次の記述ア～エのうち、正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- ア 特別支援学級において実施する特別の教育課程については、生徒の障害の程度や学級の実態等を考慮の上、各教科の目標や内容を下学年の教科の目標や内容に替えることで、実態に応じた教育課程を編成すること。ただし、各教科を、知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えることはできない。
- イ 日本語の習得に困難のある生徒については、個々の生徒の実態に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。特に、通級による日本語指導については、教師間の連携に努め、指導についての計画を個別に作成することなどにより、効果的な指導に努めるものとする。
- ウ 相当の期間中学校を欠席し引き続き欠席すると認められる生徒を対象として、文部科学大臣が認める特別の教育課程を編成する場合には、生徒の実態に配慮した教育課程を編成するとともに、個別学習やグループ別学習など指導方法や指導体制の工夫改善に努めるものとする。
- エ 夜間その他の特別の時間に授業を行う課程において学齢を経過した者を対象として特別の教育課程を編成する場合には、学齢を経過した者の年齢、経験又は勤労状況その他の実情を踏まえることなく、中学校教育の目的及び目標並びに各教科等の目標に照らして、中学校教育を通じて育成を目指す資質・能力を身に付けることができるようにするものとする。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ

27 公立学校における小中一貫教育及び中高一貫教育に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 義務教育学校は、小中一貫教育を行う学校として平成11年4月から、中等教育学校は、中高一貫教育を行う学校として平成28年4月から、設置が可能となった。
- 2 義務教育学校は、9年間の教育課程において「5－4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定することも可能であるが、この区切りに基づいて教科担任制を導入することはできない。
- 3 「義務教育学校」という名称は、法律上の学校の種類を表す名称であるので、個別の学校の具体的な名称にも「義務教育学校」と付さなければならない。
- 4 中高一貫教育を行う学校のうち、併設型の中学校・高等学校における中高一貫教育においては、特色ある教育課程を編成できるような教育課程の基準の特例は定められていない。
- 5 中等教育学校の前期課程における指導の内容の一部については、中等教育学校の後期課程における指導の内容に移行して指導することができる。

C 高等学校に関する問題

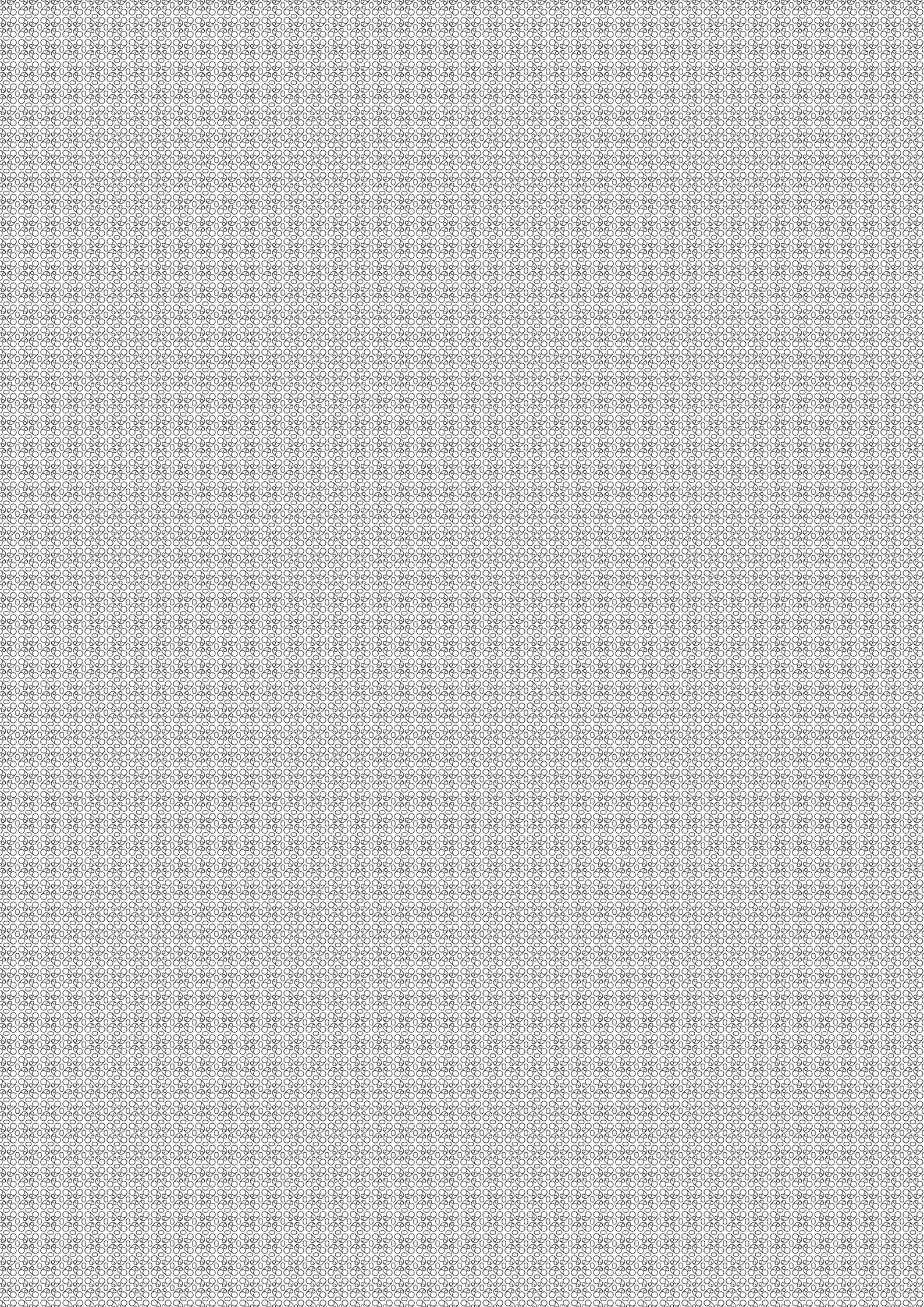
28 高等学校学習指導要領総則の「教育課程の編成」に関する次の記述ア～エのうち、正しいものを選んだ組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- ア 教育課程の編成に当たっては、生徒の特性、進路等に応じた適切な各教科・科目の履修ができるようにし、このため、多様な各教科・科目を設け生徒が自由に選択履修することのできるよう配慮するものとする。
- イ 全日制の課程における各教科・科目及びホームルーム活動の授業は、年間35週行うことを標準とし、必要がある場合には、ホームルーム活動の授業を特定の学期又は特定の期間に行うことができる。
- ウ 指導計画の作成に当たっては、各学校においては、各教科・科目等について相互の関連を図り、系統的、発展的な指導ができるようにすることに配慮しながら、学校の創意工夫を生かし、全体として、調和のとれた具体的な指導計画を作成するものとする。
- エ 職業に関する各教科・科目については、職業資格の取得をもって実習に替えることができる。この場合、職業資格の取得に関する学習活動は、その各教科・科目の内容に直接関係があり、かつ、その一部としてあらかじめ計画し、評価されるものであることを要することに配慮するものとする。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 ア・エ
- 4 イ・ウ
- 5 ウ・エ

29 「都立高校改革推進計画新実施計画（第二次）」（東京都教育委員会 平成31年2月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 29。

- 1 新しい学習指導要領や大学入試改革に対応するため、指導主事等が定期的に巡回し指導・助言を行うとともに、難関国立大学の教授等による最先端の研究成果等の講演を行う「知的探究イノベーター推進校」を7校指定している。
- 2 生徒の体力や運動習慣に課題のある都立高校を「スーパーアクティブスクール」に指定し、体力向上を目的とした取組を充実させることにより、特色ある学校づくりを促すとともに、体力下位層の底上げを目指している。
- 3 中学校において特別支援学級での指導・支援を受けていた生徒等が、将来社会人として自立するために、発達障害の状態に応じた特別な指導・支援を必要とする場合があるため、都立高校における発達障害のある生徒の通級による指導について、令和4年度から具体化する。
- 4 生徒が抱える問題は複雑・多様化しており、生徒からの相談に十分に対応ができるようキャリア教育コーディネーターを全ての課程に配置し、高校1年生全員を対象に面接を実施するなど、カウンセリング機能の充実を図っている。
- 5 課題を抱える生徒が多く在籍している学校に対して自立支援チームの一員であるユースソーシャルワーカーの派遣を継続するとともに、それ以外の都立高校に対しても、ユースソーシャルワーカーが訪問し、学校へのアプローチを強化するとともに、専門的な知見を生かして学校での対応が困難な案件を把握し、不登校・中途退学の未然防止や不登校生徒への支援を充実させていく。





3 (4 採用) 【教職教養】

問題番号		解答番号	正答	配点
大問番号	小問番号			
1		1	4	4
2		2	2	4
3		3	1	4
4		4	2	4
5		5	2	4
6		6	5	4
7		7	1	4
8		8	4	4
9		9	1	4
10		10	4	4
11		11	3	4
12		12	2	4
13		13	2	4
14		14	3	4
15		15	5	4
16		16	3	4
17		17	5	4
18		18	4	4
19		19	1	4
20		20	2	4
21		21	1	4
22		22	2	4
23		23	1	4
24		24	2	4
25		25	2	4
26		26	3	4
27		27	5	4
28		28	2	4
29		29	5	4